慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	東インドにおけるジャーナリスト空間と華人
Sub Title	
Author	山本, 信人(Yamamoto, Nobuto)
Publisher	慶應義塾大学法学部
Publication year	2008
Jtitle	慶應の政治学 地域研究 : 慶應義塾創立一五〇年記念法学部論文集 (2008.) ,p.223- 258
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Book
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=BA8845501X-00000010-0223

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

東インドにおけるジャーナリスト空間と華人

山本信人

はじめに
一　定期刊行物市場――監視のなかの拡大――
二　『泗水新日報』の魅力
三　ネットワークのなかのジャーナリスト
　　――リム・クン・ヒアン――
四　知識人・華人・論争
おわりに

はじめに

ババの悲劇とは、かれらが土着のインドネシア人になるにはあまりに中国人的であるだけではなく、一〇〇パーセント中国人というにはインドネシアに同化しすぎている事実である。[1]

一九四五年にインドネシアが独立を宣言してから三年を経た時点で、華人系[2]ジャーナリストのクウェ・ケク・ベン（Kwee Kek Beng、一九〇〇―一九七四）は自伝的著作を発表した。かれは一九〇〇年にバタヴィアで生まれ（いわゆるバタヴィア人）、オランダ語中国人学校（HCS）およびオランダ高等学校（MULO）で学んだ。オランダ語中国人学校で教鞭を執る傍ら、当時東インド（植民地期インドネシア）において親中国かつ中華ナショナリズムの先鋒となっていた『新報』（*Sin Po*）へ頻繁に投稿していた。『新報』は東インドで最大かつもっとも影響力を有した華人系新聞であった。一九二五年、クウェ・ケク・ベンが二五歳の時、『新報』の華人系マレー語版編集主幹に抜擢され、以後二三年間その職にあった。かれは植民地期から独立直後の時代、東インドを代表するジャーナリストであった。

そのクウェ・ケク・ベンは右の引用文において、独立インドネシアでの華人、特にババと呼ばれる華人の苦悩を描写している。ババはプラナカンとも呼ばれる一群の人びとであり、[3]社会的な地位はかならずしも確定されてはいなかった。プラナカンはインドネシア人的でありながらインドネシア人ではなく、かといって中国人的ではありながら中国人ではない。プラナカンのこうした社会的地位の不安定さはオランダ植民地時代にはそれほど強く感じられていなかったが、インドネシアが独立したことによってプラナカンのコミュニティでは危機感をもって捉えられるようになった。自身がプラナカンであるクウェ・ケク・ベンはそうしたプラナカンの心情を率直に

吐露しているのである。

では、なぜプラナカン、しかもプラナカン・ジャーナリストのクウェ・ケク・ベンの言葉が大切なのか。端的にいうと、プラナカンは二〇世紀前半の東インドにおける政治を理解するために不可欠な存在だからである。プラナカンはインドネシア・ナショナリズムの形成と展開に多大な影響をおよぼした。二〇世紀初頭のインドネシア・ナショナリズムは、華人との関係性を無視して理解することができない。たとえば、インドネシア・ナショナリズムの形成史をヴィヴィッドに再現したプラムディヤ・アナンタ・トゥール（Pramoedya Ananta Toer）の四部作の一つである『足跡』（*Jejak Langkah*）と題する作品は、プラナカンを中心とした華人系住民の民族的な覚醒の足跡をインドネシア人ナショナリストがたどっていった経緯を描写している。[4] また、プラムディヤ・アナンタ・トゥールがその小説のなかで中核的な役割をあたえ、白石隆が初期インドネシア・ナショナリズム研究で的確に指摘しているように、新聞はナショナリズムの一つの重要な運動の形式であった。[5]

にもかかわらず、独立インドネシアが作りあげてきた公定史のなかでは、華人およびジャーナリストに対する評価がかならずしも高くない。そもそもインドネシア人ジャーナリストに関しても妥当な歴史的評価はしていない。ベネディクト・アンダーソンの『想像の共同体』の影響を受けてか、[6] 過去二〇年ほどのあいだに、東インドにおける新聞の政治的機能と役割に関する研究の蓄積があるにもかかわらず、それらは新聞研究の枠にとどまる傾向がある。[7] また、従来の華人研究は華人を軸に整理しすぎる嫌いがあった。一九五〇年代末以降、アメリカの東南アジア研究は華人研究に力を傾注したために、そこからはいくつもの良質な研究が輩出されている。しかし、それらは植民地および独立インドネシアにおける華人の社会的・法的地位の問題あるいは華人コミュニティにおける政治に主たる関心が向けられており、本稿での関心のように、東インド政治という枠組みのなかで華人の位置と役割を相対化しているとは言い難い。[8] いうまでもなく、東インド政治は、インドネシア・ナショナリズムや

華人政治がそれぞれ独立して発生していたわけではなく、[9] むしろそれらとともに植民地権力を含めた各主体の相互作用がダイナミックに関連していた。

そこで、本稿では東インド政治理解のための一助として、一九二〇年代から一九三〇年代にかけて、すなわちオランダ植民地期末期の二〇年ほどのあいだに、東インドにおいて顕在化したジャーナリストのコミュニティの存在を指摘し、それを理解することを目的とする。というのも、クウェ・ケク・ベンのような華人ジャーナリストの言説と行動は東インドにおける華人系コミュニティの政治社会的発展というエスニックな枠にとどまらず、ジャーナリストのコミュニティ全般に対して多大な影響をあたえたからである。換言すると、本稿は、一九二〇年代頃に成立したジャーナリストという職業が関与した政治空間の一端を描写することで、ジャーナリストおよび華人（プラナカン）を東インド政治史のなかに再定置する試みである。

本稿の構成は以下のとおりである。まず、一九二〇年代に拡大したマレー語定期刊行物市場について描写する。つぎに、新聞市場の拡大の一翼を担ったスラバヤの華人系マレー語紙『泗水新日報』（*Sin Jit Po*）の魅力の一端を示す。そして、『泗水新日報』のあとを受けた『泗水新直報』の編集主幹となったリム・クン・ヒアン（Liem Koen Hian、一八九六―一九五二）のジャーナリストとしての経歴を追うことで、ジャーナリストのネットワークについて明らかにする。最後に、クウェ・ヒン・チャット（Kwee Hing Tjiat、一八九一―一九三九）が火をつけたプラナカンの定義をめぐる論争について分析を加えることで、民族の枠を超えてジャーナリストとナショナリストが関与する知的コミュニティのあり方について考える。

一　定期刊行物市場――監視のなかの拡大――

一九〇〇年、オランダ政府は東インド植民地（現インドネシア）に倫理政策を導入した。倫理政策の基礎には、現地住民の福祉の向上および貧困撲滅への努力は、オランダの「道徳的義務」であるとの見方があった。「効率、福祉、自治」は、植民地統治・経営の事実上の目的となった。[10] 西洋型教育の導入によって、現地住民のみならず、西洋人と現地住民との混血であるインド（Indo）あるいは華人のあいだにも、上流階級の青少年層に近代西洋の新しい思想が浸透する契機となった。教育と並んで顕著だったのは、一九一〇年以降における新聞産業の進展ぶりであった。新聞は世界・全国各地の出来事を読者に伝えただけではなく、新聞紙上をとおして、読者が政府に対する不満を表明し、それを公にすることができるようになったし、新聞もそうした社会の不満を書き立てた。それゆえに、ナショナリズム運動が展開しはじめた一九一〇年代以降、新聞が運動の核となったのも偶然ではなかった。

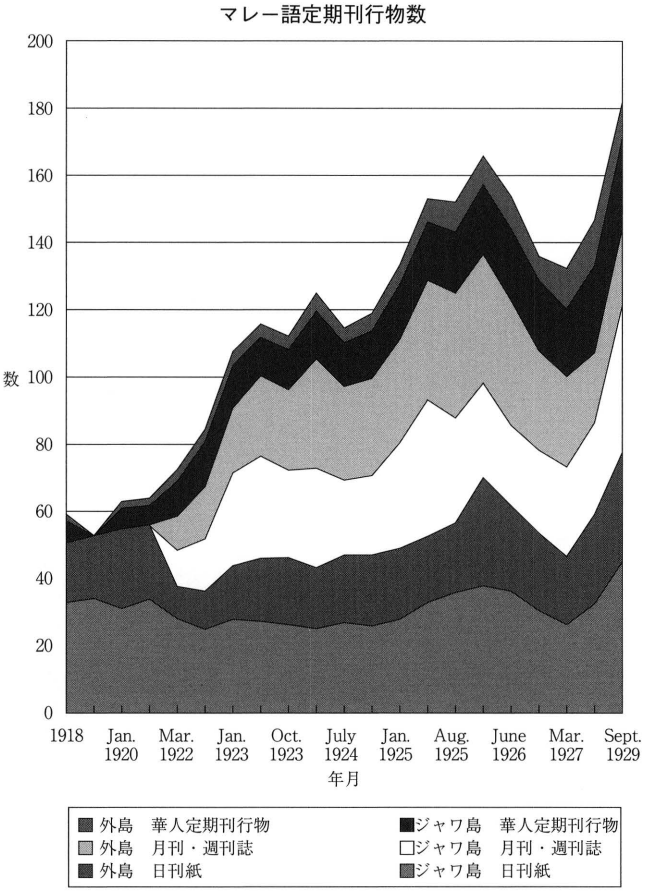
その後、ナショナリズム運動の展開とは直接には関係ない文脈で、一九二〇年代半ば以降、マレー語新聞市場は急速に拡大した。この拡大は電子印刷機の導入によってもたらされた。市場の拡大は、従来は政治色が強い新聞が購読数を確保していたのであるが、政治的に中立な新聞に対する読者の欲求の高まりを反映した結果でもあった。

一九二〇年代以降、新聞を含む定期刊行物は、数が激増しただけではなくその種類と内容も多様化した。マレー語の定期刊行物は一九一八年の六〇種類弱から、一一年後の一九二九年には三倍以上の一八〇種類強にまで膨れあがった。[11] この点は、一九一七年から一九二九年にかけてバライ・プスタカ（Balai Poestaka、民衆文化局）が刊行していた『現地住民およびマレー華人新聞に関する概観』（*Overzicht van de Inlandsche en Maleich-Chineesche Pers*、

以下ＩＰＯ）を紐解くとみえてくる[12]（図参照）。

ＩＰＯはおおむね四〇頁から六〇頁の小冊子であり、そこには東インドの定期刊行物のなかから主要な記事がオランダ語に抄訳されており、不定期的に定期刊行物に関するデータが一覧表となって掲載されている。一九一七年から一九二〇年までのＩＰＯは秘密文書扱いでオランダ本国の植民地省へ送付されていたが、一九二一年以降は一般文書扱いとなるだけではなく、小冊子として一部の書店で販売されるようにもなった。

ＩＰＯは次第に、マレー語を解さないオランダ人官僚にとって、東インドの現状、とりわけ政治的に危険分子と分類される個人と団体の動向を知るための必読文献となった。たとえば、一九二〇年代では、イスラーム同盟（Sarekat Islam）やインドネシア共産党（Partai



出典：IPO（1918年から1929年）より著者作成

Komunis Indonesia）の機関誌および関連する定期刊行物が掲載した記事が、ＩＰＯのなかでは紙面を割いて紹介されている。そこには、『ニュラチャ』（*Neratja*）というバタヴィアで刊行されていたイスラーム同盟機関紙のなかでも過激な日刊紙、スマランで刊行されていた共産党系日刊紙の『シナール・ヒンディア』（*Sinar-Hindia*）、スラバヤで発行されたイスラーム同盟の急進的な日刊紙『ウトゥサン・ヒンディア』（*Oetoesan-Hindia*）などが含まれている。一九二〇年代後半までの主要紙はおおむね政治団体の機関紙であったことから、主要紙をモニターすることによって、特定の団体やその幹部の動向を把握することが可能であった。ＩＰＯの政治的な役割がここにあった。

さらにＩＰＯの記事内容の構成に目を移してみると、そこには植民地国家としての東インドの特徴を垣間見ることができる。ＩＰＯはつねにジャワと外島という地理分類を採用している。その下位分類に、マレー語定期刊行物、ジャワ語定期刊行物がきて、そして社会・宗教団体が続く。ジャワは東インド統治の中核であったし、マレー語定期刊行物は民族や宗教の違いを超えて住民の大半が理解可能な言語媒体であったために、ＩＰＯでも重点的なモニターがおこなわれていた。図にしたがって東インド国家としての優先度を示すと、下にいくほど優先度が高くなる。最重要なのはジャワのマレー語紙であり、それに続くのが外島のマレー語紙、そしてジャワのマレー語雑誌、外島のマレー語雑誌、華人系マレー語紙、華人系マレー語雑誌となる。

また、ＩＰＯからはマレー語定期刊行物の発行部数に関して三つの興味深い点を読み取ることができる。第一に、マレー語定期刊行物の発行部数ではジャワ島が外島を圧倒している。一九一八年の時点でジャワ島に三三紙あったマレー語紙は一九二九年には四六紙へと増えているのに対し、外島ではその数が十数紙で安定している。第二に、一九二〇年代になると、外島ではマレー語雑誌の種類がジャワでのそれを上回るようになった。第三に、そのころからマレー語雑誌は質量ともに豊富になりはじめた。外島におけるマレー語新聞は一九一八年の一八紙

から一九二九年の三三紙へとほぼ倍増しているのに対し、雑誌については一九二二年の時点で一一誌であったのが三年後の一九二五年には三八誌へと三倍増している。

こうしたマレー語定期刊行物の市場の拡大は、一九二〇年代半ばに起きた新聞に対する概念転換を反映したものであった。すなわち、従来新聞とはナショナリズム運動の一環として政治団体の機関紙的な役割が中心であったのに対し、一九二〇年代半ばからは資本主義と市場の論理が優勢となったのである。一九一〇年代から二〇年代初頭のナショナリズム的政治運動が資本主義との対峙を主眼としていたことを勘案すると、市場の論理が新聞の経営と販路拡大に影響をおよぼすようになった事実は看過することができない。これは換言するならば、植民地の効率的経営という植民地的秩序とシステムが社会に浸透し、いわゆる植民地社会が定着したことを意味していた。同時に、新聞の読者としての都市中間層の拡大も見逃せない。かれらは政治的には保守であり、自らの生活の安定を望む新しい住民層であった。都市中間層という新しい読者は、政治的記事よりも文化、宗教、教育、女性の自立というような記事により関心を払った。それを受ける形で、新聞構成も文化・社会欄が充実するようになった。また、東インド国内のみならず、海外をカバーするような紀行文も人気を博するようになる。こうした新しい読者の関心が、新聞にとどまらず、文化・社会的な雑誌の刊行を求める需要となったのである。

一九三〇年代に「ジャワの新聞王」との異名を誇ったパラダ・ハラハップ（Parada Harahap）は、こうした活字文化をめぐる時流の変化に敏感であった。かれは新しい読者の誕生を受けて、新しい種類の新聞を刊行する必要性を説いている。[13] 新しい読者層についてハラハップは、都市中間層は党派政治に関心をもってはおらず、党機関紙には魅力を感じていないために、政治的に中立な新聞こそが求められていると指摘する。「新聞には独自の市場と需要が存在する」し、[14]「すでに商品として考えるべき時期にきている」。[15] このようにハラハップは急成長を遂げている都市中間層が新聞市場の潜在的読者層であることを嗅ぎとり、新聞という新しい産業の成立を予言して

いた。同時に、そこには植民地権力に対抗するという従来型のジャーナリスト兼ナショナリストの政治的スタンスはなく、ハラハップは植民地秩序を受容し植民地権力と協調することで、新聞産業の発展を目論んでいたのである。[16]

このように一九二〇年代以降、都市中間層の読者層の拡大を受けて、定期刊行物と書籍からなるマレー語活字市場は間断なき成長を続けていた。主要なマレー語新聞は数万の発行部数を誇っていた。なかでも華人系マレー語紙はインドネシア人の発行紙とは異なる、独特の魅力を有していた。この点について次節では、『泗水新日報』を例に検証してみたい。

二　『泗水新日報』の魅力

華人系マレー語日刊紙である『泗水新日報』は、一九二三年、東ジャワの大都市スラバヤで刊行が開始された。『泗水新日報』は、それまでのインドネシア人刊行紙と異なり特定の政治団体との関係はなかったが、そのリベラルで反植民地的言説、および華人系マレー語紙に特有な奇抜さは読者の関心を惹いた。[17]そのために一九二〇年代をとおしてスラバヤだけではなく、ジャワ各地に定期購読者を有するほどの人気を誇る華人系マレー語紙となった。

ところが、一九二五年頃から、当時の感覚からすると非政治的であった『泗水新日報』を植民地権力は監視し、時に政治的圧力をかけるようになった。しかし、『泗水新日報』は度重なる圧力にも屈することはなかった。ここでは『泗水新日報』を例にしながら、「引用文化」と筆者が呼ぶジャーナリストの独特な空間について議論したい。その際に注目するのは、筆禍事件に関する報道のされ方である。筆禍事件の報道をとおして、植民地権力

の新聞報道に対する介入ぶりがわかるだけでなく、それに対して新聞やジャーナリストの対抗する様子がみえてくる。

さて、『泗水新日報』の創刊当初の態勢はつぎのとおりであった。編集長にはTh・H・ポア（Th.H. Phoa）を招聘した。編集員としてはスラバヤのウィ・キ・ホク（Oei Kie Hok）とR・M・ビンタルティ(R.M. Bintarti)、サマリンダのアン・ホアイ・リ（Ang Hoay Lie）、取締役にウィ・ピン・ビィ(Oei Ping Bie)、管財人としてニョウ・キ・チョ(Njoo Khee Tjo）がいた。『泗水新日報』は、『泗水新日報』印刷局という自前の印刷所を所有していた。『泗水新日報』の人気の高さはその販売員網の広がりからも見て取れる。販売員網は東ジャワのマディウン、マラン、ウォンギリ、中ジャワのジョクジャカルタ、バンギル、西ジャワのスカブミ、ブリタル、セレベス（現スラウェシ）のマカッサル、トゥルンガグン、ゴロンタロ、ボルネオ（現カリマンタン）のサマリンダをカバーしていた。オランダにも『泗水新日報』を定期購読する読者がいた。

『泗水新日報』は、当時の他紙同様に、発行都市であるスラバヤに関連する記事ばかりでなく、東インド全般に関する記事、そして華人紙らしく中国関連記事、および国際面から紙面は構成されていた。基本的な記事構成はつぎのようになっていた。ある日の新聞構成をみてみよう。

セクション1

1頁：スラバヤ市

文芸欄（Th・H・ポアが語る「白い血あるいは限界のない報道」）

2頁：華僑と中国

商業ニュース

3頁：通信社からのニュース
東インドと他国
4頁：各種広告
セクション2
1頁：スポーツ・ニュース
東インドと他国
2頁：華僑と中国
3―4頁：各種広告
セクション3
1頁：東インドと他国
ネモ作「Tong See Han Yan Gie―心に残る、うっとりするような中国のよい話」
2頁：東インドと他国（1頁からの続き）
3―4頁：各種広告

このように、『泗水新日報』は同一見出しをセクションごとに設けていることから、特定のセクションに格別力を入れているわけではないことが分かる。むしろ『泗水新日報』の特徴としては、多種多様な記事を掲載していることであり、ニュースの寄せ集めの感すらある。こうした多種多様なニュースを掲載するには、『泗水新日報』は新聞社や通信社とのネットワークのみならず、記者のネットワーク、さらには他社の記事の再録という当時は当たり前のようにおこなわれていた新聞慣行に依拠していたことは疑いない。そもそも「相互引用の文化」はジ

ャーナリストの世界では慣行化されていた。『泗水新日報』が引用する範囲はマレー語紙だけに限定されるのではなく、オランダ語紙、華語紙にまでおよんでいた。こうした相互引用の文化は一種特殊なジャーナリストの世界を構成する核となっていた。

『泗水新日報』の特徴としては、文化関連記事とともに、政治関連の記事を多く掲載している。広告については、スラバヤだけではなくジャワの主要都市から万遍なく掲載依頼がきている。

なかでも特筆すべきは、筆禍事件関連記事の多さである。筆禍罪は一九一四年に制定され、バライ・プスタカが現地語新聞のモニタリングを開始した一九一七年以降にその適用件数が激増した。筆禍罪が適用されると、特定の記事を書いた記者は裁判にかけられ、罰金を払うか一定期間を刑務所で過ごすことになる。また、バライ・プスタカの刊行するＩＰＯは、ジャーナリスト個人をターゲットとした筆禍罪に関連した抄訳記事を掲載することで、ジャーナリストに対する暗黙の圧力となっていた。一九一七年一二月から一九二九年一月までの一二年程のあいだに、ＩＰＯには一〇一件もの筆禍罪に関連した記事が掲載されている。そのうち七四件は一九一八年から一九二二年という最初の五年間に集中しており、そのうち一〇名以上のナショナリストおよびジャーナリストは罰金の支払いを拒否した結果投獄された[18]。いうまでもなく、ジャーナリストは活字を介して持論を展開するために、筆禍事件の主要なターゲットとなった。一九二〇年代の半ばには、共産主義運動に対する当局の監視と締め付けが厳格化し、急進的なナショナリストやジャーナリストのなかには、オランダに追放される者、中国に強制送還される者もでた。

東インド国家当局にしてみると、筆禍罪は極めて便宜性の高い刑法規定であった。そのことは『泗水新日報』が一九二五年七月から翌年六月までの一年間に掲載した四〇本に上る筆禍罪関連記事が雄弁に物語っている。筆禍罪とは、一般的に、東インドにおける政治状況に関する記事あるは反政府的な記事というような政治的な内容

を含む記事に対して適用されるものと考えるのが普通であろう。[19] しかし、現実には、こうした認識は筆禍罪が秘めている政治的抑圧という性質を過剰に強調したものといえる。実際に筆禍罪が適用された事例を詳細に検討してみると、筆禍罪の適用理由とは千差万別であることがみえてくる。そこには民族間の憎悪を助長する記事から、有力者の家族に対する攻撃、宗教に対する侮辱、噂やデマに基づく記事、アジアにおける帝国主義に関する批判、果ては当局にとっては目新しく意味不明な言葉の使用にいたるまで、実にありとあらゆる理由で筆禍罪は発動されているのである。さらに、驚くべき事実として、記者やジャーナリストを筆禍罪に問い訴えることのできるのは、当局だけではなく、一個人も含まれていた。以下具体的に三つの事例をみてみよう。

第一はある地方の華人有力者に関する事例である。この事例の場合、西ジャワ・チルボン在住の元カピタン・チナ[20]がバタヴィアの華人系マレー語日刊紙『競報』(*Keng Po*) を訴えた。『泗水新日報』によると、『競報』は華人官僚を横領罪で追及した。[21] そうした『競報』に対して、華人の元官僚は筆禍罪で訴えを起こした。

第二は地方の有力な華人一家を巻き込んだケースである。このケースの場合、『泗水新日報』の主筆であったTh・H・ポアが、紙上で連載した記事が筆禍罪にあたるとして訴追された。連載記事は、ウィ・シエム・ニオ (Oei Siem Nio) が殺害された事件をめぐるものである。一九二五年一〇月二五日を皮切りに、「オラニェ・ホテル三三号室でのドラマ――ウィ・シエム・ニオの殺人をめぐって――公式記録に基づく再考」と題する連載記事が始まった。[22] この連載と他の関連情報に基づいて、被害者の妻が逮捕された。[23] 彼女とその友人は『泗水新日報』を筆禍罪で訴えたのである。[24]

第三は宗教および植民地当局に関連した事例である。一九二六年六月、週刊誌『スラパティ』(*Soerapati*) の編集者であるワルディ (Wardi) は、かれが同誌一九二五年一〇月三日号に掲載した「マスクに使用された宗教」(“Agama dipake kedok”) のなかで使用した言葉遣いについて筆禍罪の嫌疑がかけられた。[25] かれの文章にはバンド

ン在住の理事官（オランダ人官僚）を侮辱する内容が含まれているというのが当局の主張であった。

以上の三つの事例のうち、第三の事例は通常考えられている筆禍罪の適用事例に近いものであるが、記事の内容は政治的であるとは言い難い。また第一と第二の事例にいたっては、華人紙が華人コミュニティの事件について報道したことが筆禍罪の契機となっているだけではなく、訴えた主体は華人の元官僚と殺人容疑者という個人である。このように一九二〇年代の筆禍罪とは、権力がナショナリストや政治的ジャーナリストに対する圧力をかける事例が主体であることは否定しないものの、個人的な理由で新聞報道に対する怒りを覚えた個人が起こす事例をも含んでいた。換言すれば、筆禍罪とは個人によっても発動できるほどに、社会に浸透していた刑法規定であった。こうした社会的背景があるからこそ、『泗水新日報』をはじめとするマレー語紙では筆禍罪に関連する記事を掲載することが少なくなかったといえる。

新聞は刑法規定だけではなく、植民地当局の動向をも報道する。筆禍罪との関連では、政治情報局（Politieke Inlichtingendienst）の存在と活動について一言触れておく必要があろう。政治情報局は一九一九年に、急進的な運動を監視し、抑圧するための組織として創設された。地方の行政機関と連携するだけではなく、現地住民から広く情報を収集するためにスパイや情報屋を大量に「雇用」した[26]。バライ・プスタカが新聞記事をモニターすることによって破壊的活動を探るという使命を有していたのに対し、政治情報局の場合は現場における現実の人びとや組織と対峙していた。ジャーナリストは頻繁に政治情報局に呼びだされた。新聞紙上に政治情報局に関連した記事が掲載されることも少なくなかった。たとえば、『泗水新日報』は政治情報局から記事に関して警告の手紙を受け取ったことを記している[27]。政治情報局はもはや公の政府機関であり、その活動内容は報道を介して読者にも浸透していたし、新聞社とジャーナリストは政治情報局との対峙を念頭に置きながら報道に携わっていたのである。

当局との緊張関係はジャーナリストのあいだに一種の武勇伝につながるような共闘あるいは連帯の感覚を作りだした。筆禍罪に問われた場合、被疑者は裁判にかけられた。裁判での答弁はジャーナリストやナショナリストにとって、格好の自己主張の場であった。そこで当局に対峙し、当局の恣意的な判断に基づく拘束を批判するだけではなく、その無知を取りあげて時に当局をあしらい、笑いの種にすることもあった[28]。筆禍罪に問われたジャーナリストやナショナリストは、多くの場合罰金の支払いを拒否し、数日、数週間、長い場合は一年ものあいだ刑務所に服役することを自ら進んで選択した。逆に、罰金を払い拘束されることを嫌うジャーナリストは、他紙から臆病者と嘲笑された。したがって、『泗水新日報』や編集者たちは、特定の政治政党との関係は存在しないものの、当局による言論の自由への介入および抑圧に対峙する象徴的な政治的行為として、度重なる筆禍罪にめげることなく、むしろその頑固な態度を誇る向きが強かった。それが読者にとっても『泗水新日報』の魅力の一つと映ったことは想像に難くない。

こうした反権力思考は、『泗水新日報』が一九二六年一二月から数年にわたり間断なく報道し掲載し続けたボーヴェン・ディグール（Boven Digoel）に関する記事にも反映されていた。ボーヴェン・ディグールとは、東インド国家が西ニューギニアに建設した政治犯強制収容所を指す。そこに収容されたのは、一九二六年一一月の首都バタヴィアおよび西ジャワのバンテン、同年一二月から翌二七年一月の西スマトラのパダン市で発生した、共産党による武装決起に関係した者たちであった。共産党による武装蜂起を予期していなかった東インド国家は同党に対する弾圧を強め、非合法化する一方で、幹部をニューギニアに流刑し、秘密警察を用いて共産主義者とそのシンパへの監視を強めた。ボーヴェン・ディグールは強制収容所とはいえ、未完成の空間であった。そこでは、当局の厳しい監視の下、政治犯が自らの手で収容所を建設し、「自治」をおこなった。究極の理想的な植民地空間を創出した。しかし、一九二六年一二月の時点では、ボーヴェン・ディグールがいかなる地であるのか東イン

ドの住民には知られていなかった。

早くも一九二六年一二月三日付の『泗水新日報』は「西スマトラにおける共産主義運動――ジャワの事件を模倣」と題する記事を掲載した。[29] この記事を皮切りに、その後も他紙と比較しても抜きんでる形で、ボーヴェン・ディグールの建設の過程とそこに収容された「政治犯」の模様を逐次報道した。一九二八年四月一七日付の「ディグールという街」と題する記事には、ボーヴェン・ディグールの町並みや生活状況が丁寧に描写されている。[30] このようなボーヴェン・ディグール関連記事は、『泗水新日報』の反植民地的政治姿勢を反映したものである一方で、皮肉なことに理想的な植民地空間としてのボーヴェン・ディグール、つまり監視社会の典型例を読者に伝えることにもなった。[31]

このように『泗水新日報』は、筆禍事件関連記事やボーヴェン・ディグール関連記事をとおして、その政治的な志向性を明確に読者に提示した。いずれの場合にも、独自取材だけではなく、他紙からの再録を織り交ぜながら、『泗水新日報』は記事を構成していった。『泗水新日報』の記事を再録する他紙もあった。こうしてジャーナリストのあいだの相互引用の文化は根づいていき、ジャーナリストのコミュニティが形成されることとなった。

相互引用の文化は、組織的な関係というよりはジャーナリスト間の個人的なネットワークを基盤としていた。同時に、相互引用の文化がジャーナリストのあいだのネットワークを強化する作用もはたしていた。言説を共有することによって互いの関係性が強まることもあれば、意見の食い違いが論争を巻き起こすこともある。それでも一九二〇年代になると、ジャーナリストのコミュニティを形成する試みが現れた。

その一つに、アジア・ジャーナリスト協会（Journalistenbond Azia）がある。[32] アジア・ジャーナリスト協会は、一九二五年一〇月、バタヴィアにおいて設立された。[33] 執行部には当時の東インドにおける著名なジャーナリストが名を連ねた。おそらくそのために執行部人事には紆余曲折があった。当初、執行部には『ヒンディア・バル』(*Hindia*

Baru）紙のタブラニ（Tabrani）と『新報』（*Sin Po*）紙のクェ・ケック・ベン（Kwee Kek Beng）が就任し、議長に通信社「アルペナ」（Alpena）のW・R・スプラトマン（W.R. Soepratman）、事務局長に『プルニアガアン』（*Perniagaan*）紙のブン・ヨウ・オン（Boen Joe On）、そして財務担当に通信社「ブリタ」（Berita）からR・S・パリンディ（R.S. Parindih）がそれぞれ任命されるはずであった。委員会には『ビンタン・ヒンディア』（*Bintang Hindia*）紙のパラダ・ハラハップ、『新報』紙からリン・イン・チン（Ling Ying Ching）とビー・ギアウ・チゥン（Bee Giauw Tjoen）、『競報』紙のクウ・ブン・シウ（Khoe Boen Sioe）、そしてバライ・プスタカのアハマド・ウォングスセウォジョ（Achmad Wongsosewojo）という構想が提案された。[34] しかし、実際には若干異なる構成員となった。まず、議長にタブラニが任命され、その他には副議長にクェ・ケック・ベン、事務局長はW・R・スプラトマン、筆頭財務担当にブン・ヨウ・オン、副財務担当はR・S・パリンディということで落ち着いた。委員会構成はリン・イン・チン、パラダ・ハラハップ、クウ・ブン・シウ、アハマド・ウォングスセウォジョ、ビー・ギアウ・チゥンとなった。つまり、当初の予定からは、クェ・ケック・ベンとリン・イン・チンが退いたことになる。

いずれにしても、ここで名前が挙がったのはすべて当時のジャーナリストのなかでは主立った顔ぶれである。アジア・ジャーナリスト協会はインドネシア人と華人ジャーナリストが協働する形で立ちあげられた。ここからは、東インドは「複合社会」（Plural Society）であると論じたファーニヴァルの理解とは異なるジャーナリスト間のネットワークを見て取ることができる。ファーニヴァルは、各人種は市場においてのみ交流し、その他の場面ではそれぞれの人種の枠内にとどまっているとした。[35] しかし、ジャーナリストはそうした人種の枠を超えた交流を日常的におこなっていたのである。たとえば、『泗水新日報』は華人系マレー語紙であるにもかかわらず、創刊以来インドネシア人のR・M・ビンタルティ（R.M. Bintarti）は編集委員として働いていた。逆に、人種の枠を超えた連帯が存在し作用しているところから、ジャーナリストに対する東インド国家の監視の目が存在していた

ともいえる。では、ジャーナリストはいかなるネットワークのなかにいたのか。

三　ネットワークのなかのジャーナリスト――リム・クン・ヒアン――

ジャーナリストのネットワークを検証するために、リム・クン・ヒアンの経歴をたどってみよう。[36] 彼は植民地期にもっとも活発な執筆活動をおこなった華人ジャーナリストであり、一九二〇年代から一九三〇年代にかけて華人がおかれた微妙な政治的立場を代表する人物である。

リム・クン・ヒアンは一八九六年に東カリマンタンのバンジャルマシンで生まれた。父リム・ケ・アン（Liem Ke An）は裕福なビジネスマンであった。そのためにリム・クン・ヒアンはバンジャルマシンのオランダ語学校で勉強し、後にバタヴィアで法律学を修めるまでにいたった。かれはバンジャルマシンにいたころから、地元の『プニンバンガン』（*Penimbangan*）紙およびスラバヤの雑誌『チュン・チィウ』（*Tjoen Tjioe*）に執筆陣として加わっていた。その後、スマランのオランダ語日刊紙『ドゥ・ロコモティフ』（*De Locomotief*）の記者になり、スラバヤのオランダ語日刊紙『スラバイアシュ・ハンデルスブラド』（*Soerabaiasche Handelsblad*）にはいくつかの記事を寄稿した。一九一七年、リム・クン・ヒアンが二一歳の時、スラバヤで自身の週刊誌『ソオ・リム・ポオ』（*Soo Lim Poo*）を刊行したが、短期間で廃刊せざるを得なかった。その後一年ほどはスマトラのアチェで仕事をした後、一九一八年から一九二一年にかけて西スマトラのパダンで『シナール・スマトラ』（*Sinar Sumatra*）という日刊華人系マレー語紙の主筆となった。当時の『シナール・スマトラ』は、バタヴィアの『新報』と並んで、急進的な華人系マレー語紙とみなされていた。一九二一年半ばリム・クン・ヒアンはスラバヤへ戻り、そこでテ・キアン・セン（The Kian Seng）が主幹の華人系マレー語週刊誌『プワルタ・スラバヤ』（*Pewarta Soerabaia*）の編集員となっ

た。一九二五年から一九二九年にかけては『スアラ・プブリク』（*Soeara Poeblik*）で編集員として働いた。一九二九年に転機が訪れる。破産に追い込まれた『泗水新日報』を引き受ける形で、リム・クン・ヒアンは『泗水新直報』（*Sin Tit Po*）を発刊し、自ら主幹の座についた。『泗水新直報』で辣腕をふるいながら、リム・クン・ヒアンは穏健派といわれるインドネシア人ナショナリストとの親交も深めた。そのなかにはインドネシア民族党（Partai Bangsa Indonesia）を率いていたストモ博士（Dr. Soetomo）も含まれていた。むしろより正確には、ストモ博士の周りにつくられていた進歩的知識人のサークルにリム・クン・ヒアンが迎え入れられたといえる。

一九三〇年代にはいるとリム・クン・ヒアンは政治的活動と発言をいっそう活発化させた。その一端が、一九三二年に設立したインドネシア華人党（Partai Tionghoa Indonesia）であり、リム・クン・ヒアンは議長に就任した。『泗水新直報』はこれ以降インドネシア華人党の党機関紙としての機能を果たすようになる。しかし、一九三三年初頭、リム・クン・ヒアンは『泗水新直報』の社長と衝突し、同紙主幹の座を辞した。すぐにクウェ・ヒン・チァットに誘われて、スマランのウィ・ティオン・ハム財閥が経営する華人系マレー語紙『マタ・ハリ』（*Mata Hari*）のスラバヤ在住記者となった。ウィ・ティオン・ハム財閥はスマランに基盤をおく華僑協会（Chung Hwa Hui）と密接な関係を有していた。

リム・クン・ヒアンのように、インドネシア華人党に属していながら華僑協会に関係する新聞で働くことは、従来の研究枠組みからすると矛盾する行動であった。従来の植民地期の華人研究によると、東インドの華人には三つの政治的潮流があった。中国への志向性を強くもつ『新報』グループ、東インドでの華人の地位の確立を目指すインドネシア華人党、そしてオランダとの協働を目標とする華僑協会の三つである[37]。この理解に基づくと、リム・クン・ヒアンのように、インドネシア華人党の設立者でありながら、華僑協会と関係のある『マタ・ハリ』紙の記者となることは、三分類を超越する行為となる。リム・クン・ヒアンが政治的に転向したならば従来の枠

組みは機能するが、かれはそういう素振りをみせなかったために、逆に従来の華人を三分類化する枠組み自体を疑ってかかる必要がある。

さて、リム・クン・ヒアンはバタヴィアへ移動し、法律学校（Recht Hogeschool）で法律を学んだ。同時に、ジャーナリストとしての仕事は着実にこなしていた。まず、著名な作家・文化人であるサヌシ・パネ（Sanoesi Pane）とともに、当地の雑誌『ティンブル』（*Timboel*）の編集に従事するようになった。また、『商報』（*Siang Po*）では編集主幹となった。『商報』は当時、華僑協会を一九三四年に退会したポア・リオン・ギ（Phoa Liong Gie、藩良義）が所有する、華人系マレー語夕刊紙であった。この他にも、バタヴィアではモハマド・ヤミン（Muhammad Yamin）やアミル・シャリフディン（Amir Sjarifoedin）というインドネシア人ナショナリストとの親交も深めた。モハマド・ヤミン、アミル・シャリフディン、サヌシ・パネは日刊紙『クバングナン』（*Kebangoenan*）を発行していたが、その印刷は商報印刷局が請け負っており、『商報』と記事や報道の共有ということもおこなっていた。そして、一九三六年には、リム・クン・ヒアンは『パノラマ』誌の編集長として迎えられた。『パノラマ』の編集委員会は、A・スバルジョ（A. Subardjo）、アミル・シャリフディン、モハマド・ヤミン、ポア・リオン・ギ、サヌシ・パネによって構成されていたので、まさに友人からの推挙によって編集長に就任したといえる。

一九三七年四月、リム・クン・ヒアンは『商報』を離れ、『コン・ホア・ポ』（*Kong Hoa Po*）の編集長となった。といっても、両紙ともにポ・リオン・ギが経営していたために、姉妹紙への移籍といってよい。『コン・ホア・ポ』の印刷は商報印刷局がおこなったのも当然であった。しかし、一年半後の一九三八年一一月にはリム・クン・ヒアンは『コン・ホア・ポ』を辞し、インドネシア華人党の新しい議長であるチョア・シク・イエン（Tjoa Sik Ien）の招聘を受けて、『泗水新直報』の経営に携わることになった。翌一九三九年一月には同紙の主幹となったが、バタヴィアで法律学の勉強を継続するという理由で同紙を辞し、編集主幹はタン・リン・ジエ（Tan Ling Djie）に

譲った。

以上のようなリム・クン・ヒアンの半生を振り返って、いくつか興味深い点を指摘することができる。第一に、かれは一都市にとどまることがなかった。ジャーナリストとしての経歴をみると、バンジャルマシン、スラバヤ、パダン、スマラン、バタヴィア、スラバヤというように各地を転々としている。第二に、リム・クン・ヒアンは各地で編集主幹の職に就いた。『シナール・スマトラ』、『スアラ・プブリク』、『泗水新直報』、『マタ・ハリ』、『商報』、『パノラマ』、『コン・ホア・ポ』というように、じつに六紙・一誌で編集主幹を務めた。これらの新聞・雑誌は華人経営のものに限定されることはなく、インドネシア人経営のものもあった。

第三に、リム・クン・ヒアンは異なる政治的志向性をもつ華人ジャーナリストや知識人と広い交流網を有していた。テ・キアン・セン、ハウ・テク・コン、クウェ・ヒン・チャット、ポア・リオン・ギはかならずしもリム・クン・ヒアンと政治的志向性を共有する者ではなく、なかにはリム・クン・ヒアンのインドネシア華人党とは異なる華僑協会に属する者もいた。

しかもかれらのあいだには一種の人事異動のシステムが存在していた。たとえば、ウイ・キエ・ホク（Oei Kie Hok）が『泗水新日報』の編集から身を退いたあと、タン・キエン・リアン（Tan Kien Lian）とリ・シン・ティアン（Lie Sin Thian）がその職を継いだ。タン・キエン・リアンはバンドンの日刊華人系マレー語紙『シン・ビン』（*Sin Bin*）の編集担当者であり、リ・シン・ティアンはスラバヤの華人系マレー語紙である『ティフン・ティウ』（*Tjihoen Tjhioe*）と『プリタ』（*Pelita*）の編集主幹であった[38]。数日後、『泗水新日報』を辞したリム・ジット・セン（Liem Djit Seng）とウィ・キ・ホク（Oei Kie Hok）は、スマランの日刊華人系マレー語紙である『ワルナ・ワルタ』（*Warna Warta*）の編集担当の職を得た。図ったかのような人事異動のタイミングからは、人事異動のシステムが存在していたことを伺わせる。このように、リム・クン・ヒアンのみならず、主要な華人ジャーナリストは各地の主要

華人系マレー語紙の編集者として各地を転々とするのが常態化していた。ジャーナリスト間の人脈がなければ、こうした人事異動のシステムは機能しないのはいうまでもない。各地の主要華人系マレー語紙がジャーナリストの政治的志向性よりも、編集者としての能力を評価し、それを活用するという「了解」が成立していたことも伺える。

第四に、リム・クン・ヒアンはインドネシア人知識人とも親交を深めていた。戦術のように、ストモ博士、サヌシ・パネ、アミル・シャリフディンなどスラバヤやバタヴィアのインドネシア人ナショナリストとは、新聞・雑誌の編集をとおして協働した。この友人関係は、リム・クン・ヒアンの個性と職業だけではなく、オランダ語教育という共通点を基盤としていた。リム・クン・ヒアンのネットワークは友人たちをとおしても広がりをみせた。かれの友人であるクウェ・ヒン・チァットはパラダ・ハラハップ、サエルン（Saeroen）、バクリ・スラアトマジャ（Bakri Suraatmadja）と関係があったし、『新報』紙社長のクウェ・ケック・ベン（Kwee Kek Beng）はW・R・スプラトマンとD・クスマニングラト（D. Koesoemaningrat）を雇用した。

じつは、一九三〇年代後半におけるリム・クン・ヒアンの行動、特にかれのバタヴィアへのこだわりを理解するには、インドネシア人ナショナリストとの関係が重要である。というのも、ヨーロッパおよび植民地における反ファシズムの気運が高まるなか、東インドでも一九三七年四月にインドネシア人民運動（Gerakan Rakjat Indonesia: Gerindo）が設立された。サルトノ（Sartono）を指導者としているが、その他の中心メンバーとしてアミル・シャリフディン、サヌシ・パネ、モハマド・ヤミンら、リム・クン・ヒアンと親交の深い知識人も関与していた。インドネシア人民運動は反ファシズム、社会主義的志向性、国際的志向性を有した政治運動体であった。同時に、東インド政治の文脈では、ほぼ一〇年ぶりにインドネシア人主体の政治運動体としてはその門戸を華人にも開放した点が特筆できる。そして、友人の誘いを受けたリム・クン・ヒアンもインドネシア人民運動に参加したので

ある。[39]

このように個人的な関係の輪が広がり、東インドにおけるジャーナリストおよび知的なコミュニティが形成されていた。しかもその知的コミュニティでは論争を共有するまでにいたっていた。この点については次節で検証する。

四　知識人・華人・論争

本節では、ジャーナリストおよび知識人のあいだでの論争について検討したい。これはさきに触れたスルヤディナタに代表される華人研究では、華人のあいだの政治的志向性の相違として分類されている点である。しかし、本稿では政治的志向性の相違そのものを問うのではなく、そうした論争が発生し、論争が成立している事実に着目したい。しかも論争は華人ジャーナリストのあいだでのみ発生したのではなく、インドネシア人ジャーナリストや知識人をも巻き込む形で展開した。論争が成立するということは、そこに共有される言説が存在することを意味し、それを探ることで論争の主体であるジャーナリストの共有していた現実を垣間見ることができる。

論争とは東インド社会におけるプラナカンをいかに認識するかという点をめぐって展開した。論争は一九三四年半ばに発生した。一九三四年といえば、東インド政治の文脈では、インドネシア人ナショナリズム運動が抑圧され、スカルノ（Soekarno）、ハッタ（M. Hatta）、シャフリル（Sutan Sjharir）といった指導的な立場にある人物は軒並み政治犯収容所へ流刑となっていた。換言すれば、ナショナリストによる反植民地的政治は囲い込まれ、現地住民にしてみれば政治的な閉塞状況に陥っていた時期であった。そうしたときにプラナカンの社会的位置をめぐる論争がわき起こったのである。

事の発端は一九三四年八月にクウェ・ヒン・チァットが「成人としてのババ」（Baba Dewasa）という論考を『マタ・ハリ』創刊号に寄せたことであった。そのなかでかれが主張していることは、この先三〇年ほどのあいだにババは東インド社会に同化する可能性があるという点である。

> インドネシアという大地の子であるババが有する政治的地位とは、さまざまな混乱や二重構造を癒すであろう道徳的な権利にのみ基づくのではなく、死活問題にも関わる経済的利益をも要としている。〈中略〉
> これから一世代、すなわち三〇年ほどのあいだに、東インドから追放されるべき対象である社会に混乱をもたらす一握りの中国人を除いて、ババはインドネシア社会に同化されるはずである。ちょうどフィリピンやタイなどで当地の華人が同化しているように。[40]

なぜこの文章が論争へと発展していったのか。かれの発言が論争の的となったのは、かれの使用した「インドネシアという大地の子」という表現であった。ババ（プラナカン）がインドネシアという大地の子であることがなぜ論争になるのか。「インドネシアという大地の子」はインドネシア人（Indonesier）を指すものであり、そこにはプラナカンが含まれないという社会通念が存在していたからである。[41]

さて、論争が成立するためには賛成派と反対派が必要となる。まず賛成派としては、ストモ博士、シンギィ（Singgih）、サティマン博士（Dr. Satiman）というインドネシア人知識人がいる。また、新聞ではジョクジャカルタの日刊紙『スディオ・トモ』（*Sedio Tomo*）が、以下のようにやや厳しい論調ではあるが、基本的には支持の態度表明がなされている。

われわれインドネシア人としても、かれらが同化する可能性があるならば大きく扉を開いて待つこととしようではないか。ただし、かれらの主張が本当に心の奥底からでてきたものであり、インドネシアの一員として有するであろうすべての義務を確実に実行し、ババに接するのと同じように母なる大地インドネシアの土地の子すべてにも同じように接するのであればという条件がつく。[42]

現状ではプラナカンはインドネシア人ではないが、同化する可能性を残しておこうという議論である。そのためにプラナカンにはインドネシア人としての義務の履行やインドネシア人との親密な関係性の樹立を条件として掲げている。クウェ・ヒン・チァットは一世代のうちに起こるかもしれない変化のことを議論しているのであって、そのかぎりではすべての議論は仮定の話になる。賛成派の議論の強さと弱さはその点にあった。

というのも、クウェ・ヒン・チァットの議論に対する批判は現状理解に基づいていたからである。スマランにあるシャムスディンの『バハギア』(*Bahagia*)紙、ジョクジャカルタの日刊紙『ウトゥサン・インドネシア』紙、スラバヤで刊行されていたサヌシ・パネの『スアラ・ウムーム』(*Soeara Oemoem*)紙、バタヴィアでサエルンが主幹を務める『プマンダンガン』紙がその例である。[43] じつに、ジャワの主要四都市すべての主要新聞から異議申し立てがあったことになる。そのうち、『バハギア』はつぎのように記している。

プラナカンは中国の子どもにさせておこう。かれらはインドネシアの子となる必要性がない。われわれはインドネシア人で、君らは中国人であることは厳然たる事実である。われわれは本質的に異なる国籍を所有しているが、われわれはともに……アジア人であることには変わりはない。[44]

プラナカンは中国の子どもであり、インドネシアの子どもではない。この主張がクウェ・ヒン・チァットの議論への反論となる。インドネシア人と中国人とは異なるという事実関係を確認しているからである。しかもこの文章で注目すべきは、プラナカンとインドネシア人は民族が異なるだけではなく、国籍も異なるという論点を提示している点である。プラナカンが中国国籍保有者であるという事実関係については疑問を提示せざるを得ないが、問題はそこではなく「われわれ」と「かれら」を区別する尺度として、西洋発の国民国家の規定が援用されているところにある。したがって、この時点ではインドネシアという未来の国民国家を想定はしていないものの、東インドという植民地国家の枠組みのなかで「われわれ」と「かれら」との使い分けが存在していたのである。このように、反対派は、民族的な相違という現実から説き起こすことで、プラナカンは中国人でありインドネシア人ではないという正論を吐いた。

話をクウェ・ヒン・チァットの議論に戻してみると、かれはプラナカンが同化すべきであるとはいっていない。かれの指摘はプラナカンがインドネシア社会に同化する可能性があるとしているのであり、プラナカンが変わるだけではなく、将来にわたってインドネシア社会も変動する可能性を加味している。にもかかわらず、クウェ・ヒン・チァットを批判する立場の新聞は、将来の政治社会変動という要素を遮断することで、現状認識が継続するという保守的な議論を展開しているといえる。

本稿の議論との関連で確認すべきは、第一に、論争そのものは主としてインドネシア人によって展開された点である。たしかに論争の発端はクェ・ヒン・チァットの文章であった。しかし、その後の支持・不支持をめぐる展開は、インドネシア人が主体となっていた。つまり、インドネシア人がプラナカンをどのように政治的に位置づけるかという議論がなされた。これとの関連で、クウェ・ヒン・チァットを批判する『バハギア』の一節には、東インドの実質的な権力者であるオランダ人と自分たちとを区別するヒントが隠されている。それが「われわれ

はともに……アジア人である」という一文である。インドネシア人もプラナカンや中国人も「アジア人」であるとくくることで、非アジア人であるオランダ人との差別化を図っている。この文脈では、「われわれ」は「アジア人」となり、それとは異なるかれらがオランダ人となる。ここから、一九二五年に設立された「アジア・ジャーナリスト協会」も、非ヨーロッパ人ジャーナリストの集団という意味を込めて「アジア」という名称が採択されたことが理解できる。このように、政治的な差別化がじつは論争の通奏低音となっているのである。

第二に、プラナカンの社会的地位をめぐって一九三四年の時点で論争がわき起こったという事実である。あの時点では、オランダによる植民地統治が終焉を迎えるとは誰も夢にさえ思っていなかった。反植民地権力をめざすナショナリズム運動はことごとく抑圧され、囲い込まれていた時期であった。そのような時期に反植民地権力という文脈では論争を繰り広げることすらできない。しかし、クウェ・ヒン・チァットの議論をめぐる賛成派と反対派いずれもが、植民地国家の存在に言及することなく論争を繰り広げたことは、論争の政治化を避けるという政治的判断が潜んでいた。あるいは政治化を避けることが当時の知識人のあいだにおける論争のあり方であったともいえる。[45] しかし、東インド国家が介入する形での政治化は起こらなかったとはいえ、東インドにおける「アジア人」の社会的地位をめぐる論争とはたんなる社会的な論争を超えて、政治的な意味合いを含むものであった。この点は、一九三〇年代後半、東インド政治が安全保障をめぐる政治へと移行するにしたがって、華人が政治の対象となる政治状況につながっていく。[46]

第三に、かれの発言の政治性は、かれ自身の社会的地位に関連するものでもある。クウェ・ヒン・チァットは一八九一年にスラバヤに生まれ、オランダ語学校で教育を受けた。一九一〇年代にはバタヴィアの華語紙『新報』の編集長を任されていた。『新報』は親中国の立場を取り、当時高揚していた華人の中華ナショナリズムの先鋒を担っていた。クウェ・ヒン・チァットは特に、華人の国籍をめぐって親中国、反オランダの立場を明確に打ち

だしていたために、東インドでは要注意の華人ジャーナリストとして名を馳せていた。一九二三年にヨーロッパを旅行したのち、東インドへの入国を拒否され、中国へと「亡命」した。それから一〇年ほど経ってその中国で、当時東南アジア随一の大財閥を率いていたウィ・ティオン・ハムと運命的な出会いをし、同氏が保証人となって東インドへの再入国が認められた。華人系マレー語日刊紙の『マタ・ハリ』を資金的に支えていたのもウィ・ティオン・ハム財閥であった。『マタ・ハリ』の経営者兼編集主幹であったクウェ・ヒン・チャットは、まさにウィ・ティオン・ハムに東インドでの活躍の場をあたえられたといっても過言ではない。[47] そして、この頃にはクウェ・ヒン・チャットの政治的志向性が変化していた。一九二〇年代まではプラナカンとして親中国であったのだが、内戦を繰り返す中国での現実に直面し、中国政治とその未来に幻滅を抱くようになっていた。むしろ『マタ・ハリ』が親日的新聞と分類されていることからも、[48] クウェ・ヒン・チャットは親中国というよりは親日的に政治的立場を変えていた。しかも、かれは変動しはじめた東アジア政治の文脈のなかで、東インドおよびプラナカンについての再定位を試みていた。こうしたクウェ・ヒン・チャットの政治志向の経歴を振り返ると、本稿で取りあげたような論争を巻き起こしたプラナカンに関する議論は、新中国には未来を託せない現実を熟知しているクウェ・ヒン・チャットが、東インドのプラナカンの直面するであろう微妙な政治的な問題を示唆したものであると考えることができる。

第四に、このプラナカンをめぐる論争は、本稿冒頭で引用した一九四八年での認識とは本質的に異なる。独立インドネシアでのプラナカンは、中国人でもなくインドネシア人でもない、社会的に宙ぶらりんな存在として認識されていた。これに対し、一九三四年の論争の時点では、「インドネシア人」のプラナカンに対する態度がポイントであった。プラナカンはインドネシア人としてインドネシア人が受け容れるか、中国人として受け容れるかという二者択一であった。インドネシア・ナショナリズムの過程が東インドにおける多民族を構成要因とする

ことにあったとするならば、論理的にはプラナカンがその一部となるためには土着民族化する必要があった。一九三四年の論争はこうしたプラナカンの民族性をめぐる認識の問題であったといえる。そして、プラナカンの民族性を受け容れるか否かはまさに植民地期におけるインドネシア・ナショナリズムの問題であった。

以上のように、一九三四年にはプラナカンをめぐる論争が紙上でわき起こった。紙上論争は、「相互引用の文化」のもとにたがいに新聞を読みあっていたジャーナリストのコミュニティのなかで成立した。一九三四年という時代背景、プラナカンという話題、論争の主体としてのジャーナリストの存在を考慮すると、この論争自体が東インド国家の介入を招くという意味で政治化する可能性は少なかった。しかし、インドネシア・ナショナリズム運動が組織として華人を排除していた時期において、当のインドネシア人のナショナリストがプラナカンの社会的地位について論争を展開した事実は、インドネシア人とプラナカンとの政治社会的な関係性の深さを物語る。近代的植民地社会としての建設過程にあった東インドで、当地のジャーナリストを考える際に不可欠な存在であったプラナカンの社会的地位をめぐる論争は、民族になり得ないプラナカンの不安定さを象徴的に表す問題であるとともに[49]、たんに知識人のあいだではプラナカン限定の問題ではなく、知識人全体を取り巻く社会的かつ間主観的な問題として捉えられていたことがわかる。そして、そこには、論争を可能にさせたインドネシア・ナショナリズムをめぐるジャーナリストと知識人が関与する、顔のみえる人間関係に基づいた知的コミュニティの存在をみて取ることができる。

おわりに

本稿で言及した華人ジャーナリストは、クウェ・ケク・ベン、リム・クン・ヒアン、クウェ・ヒン・チァット

の三人であった。いずれも二〇世紀という新しい時代を迎える頃に東インドに生を受けたプラナカンであった。三人ともにオランダ語教育を受け、ジャーナリストを生涯の職として選択した。リム・クン・ヒアンの事例で確認したように、かれらの交友関係は、プラナカンのあいだだけではなく、華人やインドネシア人知識人、オランダ人までにも広がっていた。かれらはプラナカンであるということで、華人系マレー語紙に従事した。華人系マレー語紙のあいだでは、有能な編集者をめぐっては人事面で一種のローテーションのようなものが組まれていた。

東インド社会において華人ジャーナリストは自立（孤立）した存在ではなく、ジャーナリストとしての社会的存在であった。ジャーナリストのコミュニティの一翼も担っていた。ジャーナリストのコミュニティは、オランダ語教育を媒介にして、東インドの知識人コミュニティの一端を構成していた。ジャーナリストのあいだの「相互引用の文化」はコミュニティとしての結束を固めた。同時に、コミュニティが存在していたために、一九三四年にはプラナカンの社会的地位をめぐる論争が発生したといえる。また、プラナカンの民族性が隠れた主題であるとするならば、それをめぐる東インド（将来のインドネシア）知識人の議論とはまさにインドネシア・ナショナリズムの特性を反映したものであった。さらに、リム・クン・ヒアンがインドネシア人民党に参加したことに象徴されるように、華人とインドネシア人は将来のインドネシアへ向かって共闘する関係にもあった。

以上、本稿で検討したように、インドネシア公定史からは周縁化されたジャーナリストと華人を東インド政治の文脈に引き戻すことで、一九二〇年代から一九三〇年代にかけての東インド政治史のダイナミズムを再現することができる。

（1） Kwee Kek Beng, *Doea Poeloe Lima Tahon Sebagi Wartawan* (Batavia: Penerbit "Kuo-Batavia," 1948), p. 26.

（2）　本稿では、中国系住民、中国人、華僑の総称として華人系と表記する。

（3）　ババ（Baba）とは、中国人男性とインドネシアの現地住民女性とのあいだに生まれた中国系住民を指す。一般には、土地で産まれた子どもという意味をもつプラナカン（Peranakan）と呼ばれることが多い。本稿では、原典からの引用の場合はババと表記し、それ以外はプラナカンと記すこととする。

（4）　Pramoedya Ananta Toer, *Jejak Langkah* (Jakarta: Hasta Mitra, 1985).

（5）　Takashi Shiraishi, *An Age in Motion: Popular Radicalism in Java, 1912-1926* (Ithaca and London: Cornell University Press, 1990). また、初期インドネシア・ナショナリズム研究としては、マクヴェイのインドネシア共産党研究も重要である。Ruth T. McVey, *The Rise of Indonesian Communism* (Ithaca: Cornell University Press, 1965).

（6）　Benedict Anderson, *Imagined Communities: Reflections on the Origins and Spread of Nationalism* (London: Verso, 1983, revised ed. 1991).

（7）　たとえば、Tribuana Said, *Sejarah Pers Nasional dan Pembanguman Pers Pancasila* (Jakarta: CV Haji Masagung, 1988); Ahmad B. Adam, *The Vernacular Press and the Emergence of Modern Indonesian Consciousness (1855-1913)* (Ithaca: Southeast Asia Program, Cornell University, 1995); Kompas, *Beberapa Segi Perkembangan Sejarah Pers di Indonesia* (Jakarta: Kompas, 2002) を参照。

（8）　代表的な研究として、Lea E. Williams, *Overseas Chinese Nationalism: The Genesis of the Pan-Chinese Movement in Indonesia, 1900-1916* (Glencoe, Illinois: The Free Press, 1960); Donald E. Willmott, *The National Status of the Chinese in Indonesia, 1900-1958* (Ithaca: Cornell Modern Indonesia Project, 1961); Charles A. Coppel, "Mapping the Peranakan Chinese in Indonesia," *Papers on Far Eastern History*, No. 8 (1973), pp. 143-167; Leo Suryadinata, *Peranakan Chinese Politics in Java 1917-1942* (Singapore: Singapore University Press, 1981) がある。

（9）　ただし、留意すべき点としては、植民地期における華人をめぐる政治研究の場合、華人政治（Chinese Politics）という観点からの整理が多いために、たとえばスリヤディナタのプラナカン政治研究のように、プラナカンというコミュニティ内の政治的状況の描写にとどまっている。Suryadinata, *Peranakan Chinese Politics in Java*.

（10）　John S. Furnivall, *The Netherlands India: A Study of Plural Economy* (Cambridge: Cambridge University Press, 1939), pp. 225-256.

（11）山本信人「インドネシアのナショナリズム―ムラユ語・出版市場・政治」池端雪浦編『岩波講座東南アジア史7―植民地抵抗運動とナショナリズムの展開』（岩波書店、二〇〇二年）、一六一―一八七頁。

（12）Yamamoto Nobuto, "Colonial Surveillance and 'Public Opinion': The Rise and Decline of Balai Poetaka's Press Monitoring," *Keio Journal of Politics*, No. 8, 1995, pp. 71-100.

（13）Parada Harahap, *Pers dan Journalistiek* (Medan: Handel Mij. Indische Drukkerij, 1941).

（14）Harahap, *Pers dan Journalistiek*, p. 120.

（15）Parada Harahap, *Journalistiek: Pers-en Spreekdelictenboek* (Weltevreden: Uitgevers Mij. "Bintang Hindia", 1924), p. 120.

（16）山本信人「反発と受容―蘭領東インドにおける憎悪扇動規定をめぐって」『法学研究』七〇巻三号（一九九七年）、四三―八四頁。

（17）華人系マレー語紙の奇抜さ・ワイルドさが読者の興味を惹くことについては、一九三八年の時点でも東インド国家が脅威と表現している。

（18）山本「反発と受容」。

（19）筆禍罪に関するこうした見解は、植民地文書の一つであるＩＰＯなどに依拠し、実際の新聞記事に目を通していない従来の研究で共有されている。そのために、筆禍罪が植民地権力だけではなく個人によっても行使されうる刑法規定であることは看過されている。たとえば、近年にもそうした見方は再生産されている。筆禍罪の抑圧的性質を強調するオランダでの博士論文のインドネシア語訳として、Mirjam Maters, *Dari Perintah Halus ke Tindakan Keras: Pers Zaman Kolonial antara kebebasan dan Pemberangusan 1906-1942* (Jakarta: Hasta Mitra, 2003) がある。

（20）植民地当局によって任命される、その地方の華人コミュニティの最有力者でありオランダ植民地統治につながる華人官僚である。カピタン・チナの制度はオランダ統治期を通じて存続していた。Mona Lohanda, *The Kapitan Cina of Batavia 1837-1942* (Jakarta: Djambatan, 1996).

（21）"Toean Oeij Thiam Tjoan gelapken f 3600—poenja pakoempoelan Hoa Ho Siang Kiok," *Sin Jit Po*, 17 September 1925 (Th. 3, No. 60), L2-1.

(22) "Drama di hotel Oranje kamar No. 33: Pemboenoehan Oei Siem Nio: Ditoetoerken menoeroet katerangan 2 jang sah," *Sin Jit Po*, 25 October 1925 (Th. 3, No. 90), L2-3.

(23) *Sin Jit Po*, 4 November 1925 (Th. 3, No. 98) では、「残忍さの裏にあるストーリー」("Hikajat Kekedjian") と題する新しい記事が掲載されているが、そこでも同一の殺人ケースに隠された背景を探るとされている。

(24) *Sin Jit Po*, 8 December 1925 (Th. 3, No. 127), L1-2.

(25) *Sin Jit Po*, 22 June 1926 (Th. 3, No. 134), L2-2.

(26) 政治情報局については、Takashi Shiraishi, "Policing the Phantom Underground," *Indonesia*, No. 63 (1997), pp. 1-46 を参照。

(27) *Sin Jit Po*, 5 November 1925 (Th. 3, No. 99), L1-2.

(28) 公判の場において多くの「聴衆」を前に植民地当局を笑いの種にする戦術は、一九一〇年代末からナショナリストの常套手段となっていた。山本「反発と受容」を参照。

(29) "Gerakan koaoem Communist in Sumatra Barat: Keadaan di Djawa hendak ditjontoh," *Sin Jit Po*, 3 December 1926.

(30) "Kota Digoel," *Sin Jit Po*, 17 April 1928.

(31) ボーヴェン・ディグールが近代的な監視される空間である点については、Shiraishi, "Policing the Phantom Underground" を参照。

(32) ここで興味深いのは、協会の名称に「アジア」を用いた点である。これは後述のように、東アジアの非オランダ人を総称する意味であると捉えるべきであると考える。

(33) *Sin Jit Po*, 16 October 1925 (Th. 3, No. 82), L2-2.

(34) *Sin Jit Po*, 24 October 1925 (Th. 3, No. 89), L3-1.

(35) John S. Furnivall, *The Netherlands India: A Study of Plural Economy* (Cambridge: Cambridge University Press, 1939). ファーニヴァルの「複合社会論」の批判的考察として、山本信人「複合社会の現地化と政治性—東南アジア地域における近代的統治の浸透」赤木攻・安井三吉編『講座東アジア現代史5—東アジア政治のダイナミズム』(青木書店、二〇〇二年)、一三—四三頁。

(36) リム・クン・ヒアンの経歴については次の文献に依拠している。Tjamboek Berdoeri, *Indonesia dalem Api dan Bara* (Malang: ELKASA, 2004); Leo Suryadinata, *Peranakan's Search for National Identity: Biographical Studies of Seven Indonesian Chinese* (Singapore:

Times Academic Press, 1993), pp. 56-84.

(37) Leo Suryadinata, *Peranakan Chinese Politics in Java*.

(38) *Sin Jit Po*, 28 Mei 1926 (Th. 3, No. 114), L1-2.

(39) Suryadinata, *Peranakan Chinese Politics in Java*, pp. 164-166.

(40) Kwee Hing Tjiat, "Baba Dewasa," *Mata Hari*, 1 August 1934 in Suryadinata, *Political Thinking of the Indonesian Chinese*, pp. 62, 63.

(41) 後世の論者のなかには、クウェ・ヒン・チァットのこの発言を取りあげて、かれが同化論者であると決めつけている。Suryadinata, *Peranakan's Search for National Identity*, pp. 24-30. しかし、クウェ・ヒン・チァットを同化論者とするのはナイーブな発言である。

(42) *Djawa Tengah Review*, August 1934, p. 611 in Suryadinata, *Peranakan's Search for National Identity*, p. 25. ここでも相互引用の文化が作用している。すなわち、スルヤディナタによる再々録は、『スディオ・トモ』紙の論調を再録した『ジャワ・トゥンガ・レヴュー』の記事に依拠している。

(43) Suryadinata, *Peranakan's Search for National Identity*, pp. 25-26.

(44) *Ibid.*, p. 26.

(45) 一九三五年から一九三九年にかけて、将来のインドネシア文化のあるべき姿をめぐる「文化論争」(Polemik Kebudayaan) が展開された。こちらの論争についても、国家による介入を招くような政治性を東インド国家は認識していなかった。文化論争は後年一冊の本として編集された。K. Mihardja Achdiat, *Polemik Kebudayaan* (Jakarta: Perpustakaan Perguruan, 1954).

(46) Yamamoto Nobuto, "(In)Visible Chinese: State and Spectatorship in 1930s Indies," a paper prepared for the international workshop "Chinese Identities and Inter-Ethnic Coexistence and Cooperation in Southeast Asia" at the Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University, 4-5 July 2008.

(47) Surayadinata, *Peranakan's Search for National Identity*, pp. 17-24.

(48) 満鉄東亜経済局編『インドネシアの華僑』(青史社、一九八六年)、三三五頁。

(49) 社会集団としてのプラナカンとその非民族性については、Yamamoto Nobuto, "Capitalist Initiatives and Social Identities," a paper

presented at the 21st Annual Conference, “Novels and Newspapers in Southeast Asia: Instruments of Modernity,” Center for Southeast Asia Studies, University of California, Berkeley, 9-10 August 2004.